

# 私の視点



欧州連合(EU)は今年1月に、石綿の使用を原則全面禁止したが、加盟国ごとのみれば、早々と80年代から使用禁止措置を取る国が出ていた。そうした国々の視察を通して、国が厳しい規制措置に踏み切る一番の原動力は、人々の社会問題に対する意見(パブリック・オピニオン)の力にほかならない、と考えている。

私はかつて石綿の代替製品の開発研究に携わったこ

opinion news project

とがある。石綿の健康被害

という。

の恐れがない空気中濃度の限度や、暴露期間、といったデータを手に入れるために92年、当時、石綿による健康被害が大きな問題になっていた欧州を訪問。7カ国の12の企業や団体の石綿関係者から話を聞いた。ヨーロッパのスレートメ

と。その経営判断の理由を聞く、「企業繁栄のために、石綿使用禁止のパブリック・オピニオンを尊重すべきだ」と力を込めた。世論を無視して石綿を少量でも使えば、従事者の健康診断、保険、賠償など安全管理と人命にかかわる問題が

去。石綿が飛散して危険なため改修工事もできず、私が12月に訪問したときも廃虚のままだった。

石綿担当局の行政官グリオン氏が「加盟国の意見が違うので調整が難しく、石綿使用禁止に踏み切れない」と悩みを打ち明けてくれた。ここでは、行政を動か

しないように建材そのものを専門家に撤去廃棄してもらい、石綿を含まない材料を使って補修することが、求められるだろう。

## ◆石綿対策

## パブリック・オピニオン形成が決め手

カー数社で構成する「エターニットグループ」は、すでに石綿を全く使用しない製品を製造していた。当時、グループの経営トップだったシュニットハイニ

生じたときに、採算を維持できなくなるばかりか、利益を優先した企業のあり方が問われると考えていた。

ベルギーのヨーロッパ共同体委員会を訪ねたときには、ベルモと呼ばれる巨大な本部ビルを視察した。このビルは内部に石綿を使っていたため、3千人以上いた職員全員が92年1月に退

て塗装し直すことが多い。だが、少量といえども石綿が飛散し、人体に危害を及ぼしかねない。

米国では、石綿粉塵を飛散させないために、表面の研磨清掃や圧搾空気による清掃を禁止しているほどだ。

日本の一般家庭でも、費用はかさんでも石綿が飛散

投稿規定 1300字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記し、〒104-8011朝日新聞社企画報道部「私の視点」係へ。電子メールはstien@asahi.com 二重投稿、探古の問い合わせは遠慮ください。本社電子メディアにも収録します。原稿は返却しません。